

# 豊中の未来を描こう！！

発行 2012年6月

VOL. 68

未来とよなかの  
幹事長に  
就任しました。

豊中市議会議員  
無所属・未来派



かんばんこういちょう

## 神原宏一郎の つながり通信

～生活・社会そして人・・・すべては政治とつながっている～

### 関心・期待感・信頼感を抱く政治へ

#### ◆5月定例会での個人質問実施されず！！～質問する機会を増やすべき！！～◆

豊中市議会の5月定例会では個人質問が実施されず、各種役員の決定が主な議題とされてきました。私は、5月定例会での個人質問の実施を求め続け、今年こそは実施されると期待も確信もしていました。しか～し、またもや理解、納得のできない理由で実施が見送られてしまいました・・・怒

	議会運営委員会	本会議
公明党	××	○(8人)
日本共産党	○○	×(6人)
新政とよなか	×	○(5人)
自民新風会	×	○(5人)
市民クラブ	○	○(4人)
未来とよなか	○	×(3人)
無所属		×(3人)

左表のとおり、議会運営委員会では、個人質問を実施すべきと見送るべきとの意見が同数となり、委員長判断で**見送ることに決定！！**  
本会議では、個人質問を実施しない会期案に対し未来とよなか（神原所属）は反対しましたが、賛成多数で**実施しないことが確定！！**

(注) 議会運営委員会には会派所属議員数に応じて、公明党は3人、日本共産党は2人の議員が出席。委員長（公明党議員）は採決に不参加。無所属議員は参加できず。



質問するかしないかは個人の判断ですが、質問したい議員の質問機会はできる限り多くするべきです！！

#### ◆大阪国際空港存廃議論再び！！～無くして何のメリットがあるのか？～◆

大阪国際空港の存廃議論が再燃しています。「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置、管理に関する法律に基づく基本方針(案)」の中に、大阪国際空港の廃港も含め、将来のあり方を今後検討する」と記載されたことに、関係自治体、関係団体が様々な見解を示したことが一因です。



##### （神原の見解）

①現状での廃港はあり得ない！！

大阪国際空港の経済効果は数千億円。豊中市への経済効果だけで約956億円で、市税への経済効果だけで約23億円にのぼる。大阪国際空港を廃港しても関空が黒字化されるとは思えない。  
航空会社や利用者のニーズが高い空港は維持すべき。

②更なる活用、活性化を図るべき！！

国内長距離便の緩和、ジェット桝の拡大により、更なる黒字化が見込める。  
国際チャーター便の規制緩和により、関西全体の航空需要が拡大される。  
利便性の向上は、利用者ニーズにも合致する。  
両空港の運営権を民間売却する予定であれば、出来る限り価値を高める必要がある。  
みなさんのご意見、ご感想をお聞かせ下さい。



# ◆ 保育所待機児童数が激増！！～その背景と今後の対応は？～◆

豊中市の保育所待機児童数が報告されました。下表のとおり、ここ2, 3年で激増しています！！

## 【待機児童数が激増している背景】

就学前児童数や保育所利用率の増加！！

- ・就学前児童数が増加傾向で、この2年間だけでも**571人増加**。
- ・保育所利用率も徐々に増加。

	H.24年	H.23年	H.22年	H.21年	H.20年
待機児童数(人)	<b>41</b>	16	8	10	9
保育所定員数(人)	4605	4545	4485	4430	4350
定員増加数(人)	100	60	60	55	80
就学前児童数(人)	21278	21015	20707	20673	20575
保育所利用率(%)	23.1	22.7	22.5	22.2	22.0
幼稚園在籍数(人)	未確定	7378	7298	7429	7423

## 【豊中市の対応】

民間保育所の定員増を実施！！

- ・民間保育所の大規模修繕や増築により、毎年、定員(約50～100人)の増加を図るとともに、当初の予定を前倒しするなどの対策を講じてきたが、結果的には対応策が不十分だった。

## 【今後の対策案と付随する課題】

### ①民間保育所の大規模修繕・増築による定員増

- ・公立から民間移管した保育所の大規模修繕や増築をすることで、50人程度の定員増が見込める。  
**しかし、可能な保育所が少なく、民間事業者の同意も得にくい。**

### ②保育ママ制度の導入

- ・既存の市民力、空間を活用することで、すぐにでも開始でき、暫定的な策、低コスト策として魅力的。  
**しかし、制度が未整備であり、利用者とのマッチングが上手くいか懸念。**

### ③幼稚園の認定こども園化

- ・補助金の活用が可能で、市の負担も事業者の費用負担が比較的少なくて実施できる。  
**しかし、文部科学省と厚生労働省にまたがる事業となり、申請等の手続きが非常に煩雑。**

### ④幼稚園内に保育所の併設

- ・認定こども園になるよりも申請等の手続きの煩雑さは少ない。  
**しかし、保育所、幼稚園に独立した人員配置が必要となり、認定こども園よりも運営コストはかかる。**

### ⑤保育所の新設

- ・土地と費用さえ準備できれば、容易に実施することができ、かなりの定員増が見込める。  
**しかし、数億円もの建設費用と、毎年発生する運営費用の財源確保が困難。**



## (神原の見解)

子育て世代への子育て支援、就労支援の観点から、保育所の待機児童の解消には、積極的かつ迅速な対応が必要です。

個人的には、民間幼稚園の欠員数が約3000人となっていることから、幼稚園の空き教室の活用など、就学前児童施設の再編をすべきと考えます。

また、緊急かつ暫定的対策として保育ママ制度の導入は検討すべきと考えます。

一方、中長期的な出生数の推移が不明確な中、初期費用だけでなく、何十年もの間、維持管理費用を税金で支出する負担やリスクを将来世代に押し付ける恐れがある保育所の新設は控えるべきと考えます。



## 発行元 前向きひろば ～Positive Square～

〒560-0021 豊中市本町 3-1-20 エルビル 2 階

TEL&FAX:06-6854-5664

平日(祝日は除く)の10時から17時はスタッフがおります。

young\_spiritjp@yahoo.co.jp

[http://www.geocities.jp/positive\\_square/](http://www.geocities.jp/positive_square/)

Facebook 活用しています！！

「つながり日記」毎日HPで更新中！！

※ご希望の方には通信を無料でお届けします。お気軽にご連絡ください。



## 前向きひろば 神原宏一郎 事務所

